



2019年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月8日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <https://biz.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 純平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 西納 大介 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 2019年11月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績（2018年8月21日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	73,960	—	△2,175	—	△2,196	—	△6,144	—
2018年8月期	76,798	—	1,202	—	1,036	—	457	—

(注) 包括利益 2019年8月期 △6,209百万円 (—%) 2018年8月期 483百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	△222.84	—	△23.7	△4.2	△2.9
2018年8月期	16.63	16.60	1.6	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 一百万円 2018年8月期 一百万円

(注) 2019年8月期は決算期変更に伴い、2018年8月21日から2019年8月31日までの12カ月11日決算となるため、対前期増減率については記載しておりません。また、2018年8月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年8月期の対前期増減率については記載しておりません。なお、2018年8月期の自己資本当期純利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	46,606	22,640	48.4	817.53
2018年8月期	57,783	29,360	50.7	1,063.22

(参考) 自己資本 2019年8月期 22,547百万円 2018年8月期 29,270百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用したため、2018年8月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,043	△989	△4,367	13,542
2018年8月期	5,942	942	△2,156	17,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	550	120.3	1.9
2019年8月期	—	10.00	—	0.00	10.00	275	—	1.1
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		275.5	

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	35,000	△10.4	600	—	600	—	200	—	7.25
通期	66,000	—	600	—	600	—	100	—	3.63

（注）2019年8月期は決算期変更に伴い、2018年8月21日から2019年8月31日までの12カ月11日決算となるため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年8月期	29,631,500株	2018年8月期	29,631,500株
2019年8月期	2,051,246株	2018年8月期	2,101,141株
2019年8月期	27,571,413株	2018年8月期	27,502,800株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年8月21日～2019年8月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	73,798	—	△2,033	—	△2,314	—	△6,110	—
2018年8月期	76,623	△4.3	1,370	—	968	—	298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	△221.63	—
2018年8月期	10.85	10.83

（注）2019年8月期は決算期変更に伴い、2018年8月21日から2019年8月31日までの12カ月11日決算となるため、対前期増減率については記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	46,609	22,667	48.4	818.54
2018年8月期	57,934	29,355	50.5	1,063.03

（参考）自己資本 2019年8月期 22,575百万円 2018年8月期 29,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年10月9日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、開催後TDnetで開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、決算期の変更に伴い、2018年8月21日～2019年8月31日の12カ月11日の変則決算となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復傾向にありました。先行きに関しましては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念される状況にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、売上の伸長、収益性の改善を図るために商品力・売場提案力の向上による値引きに頼らない販売に努めると同時に、EC事業の強化、SCM（サプライチェーンマネジメント）の推進や在庫適正化への取り組みを進め、お客様に選ばれるジーンズセレクトショップとしての企業価値向上に努めてまいりました。

商品面、販売促進面におきましては、ナショナルブランドとのパートナーシップ強化のもと、シーズン商品においても創業40周年記念モデルを多数展開するなど、魅力ある商品の品揃えに努めてまいりました。また、「イメージ戦略の強化」として、有名な俳優・モデルを起用し、SNS・デジタルメディア等を通じて、主力の打ち出し商品の価値・魅力を積極的に情報発信いたしました。また異業種他社とのコラボレーションによる販売促進も引き続き実施し、来店客数の向上に努めてまいりました。

国内店舗展開におきましては、ららぽーと名古屋みなとアクルス店（愛知県名古屋市港区）をはじめ、8店舗を出店、32店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は471店舗となりました。既存店舗におきましては、お客様にとってより選びやすい売場を実現するための改装、陳列仕器の入れ替え、商品1つひとつの特長を訴求・演出する売場への変革を行ってまいりました。

連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、1店舗を閉鎖し、当連結会計年度末店舗数は2店舗となり、グループ全体での新規出店は8店舗、退店数は33店舗、当連結会計年度末の店舗数は473店舗となりました。

売上概況といたしましては、9月のシーズンの立ち上がりにおいては秋物商品が堅調に推移しましたが、10月以降は例年に比べ気温の高い日が多く、打ち出しを強化した冬素材ボトムスやアウターなどの防寒商品の動向が鈍く、年末年始商戦においても客数が伸び悩み、販売は苦戦しました。上半期の業績不振を踏まえ、確固たる収益力を構築すべく、ビジネスモデルの抜本的な見直しを進めてまいりましたが、最大の商戦であるゴールデンウィークでの販売は苦戦し、売上高は73,960百万円となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は25,613百万円、カットソー・ニット部門の売上高は23,078百万円、シャツ・アウター部門の売上高は12,146百万円となりました。

売上が不振だったことに加え、他社と同質化した商品群や前年からの持ち越し商品群など販売が不振な商品について、夏のバーゲンで消化促進に努めたことで、当連結会計年度末の在庫は前年に比べ削減を図ることができましたが、販売が不振な商品に関する値下げの実施により売上総利益率が悪化し、販売管理費は削減に努めたものの、利益面につきましては、営業損失は2,175百万円、経常損失は2,196百万円となりました。

最終損益は、店舗改装に伴う固定資産除却損に加え、退店店舗及び収益性の厳しい店舗について減損損失を計上するなど特別損失を3,619百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は6,144百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、29,167百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金13,542百万円、受取手形及び売掛金1,611百万円、商品12,069百万円等であります。

有形固定資産は、6,127百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物4,372百万円等であります。

無形固定資産は、569百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア441百万円等であります。

投資その他の資産は10,742百万円となりました。主な内訳は、繰延税金資産405百万円、敷金及び保証金9,777百万円等であります。

この結果、総資産は、46,606百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、15,885百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金3,075百万円、電子記録債務6,069百万円、1年内返済予定の長期借入金3,290百万円等であります。

固定負債は、8,081百万円となりました。主な内訳は、長期借入金5,340百万円、資産除去債務2,555百万円等であります。

この結果、負債合計は、23,966百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失6,144百万円を計上したことに加え、自己株式の処分による自己株式の減少63百万円があった一方で、剰余金の配当551百万円を実施したこと等により、22,640百万円となりました。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13,542百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,043百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,803百万円、減価償却費1,485百万円、減損損失3,332百万円を計上したこと、たな卸資産の減少2,512百万円、仕入債務の増加226百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は989百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出983百万円や無形固定資産の取得による支出252百万円、敷金及び保証金の差入による支出287百万円があったものの、経営資源の有効活用のため、有形固定資産の売却による収入267百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,367百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,840百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	50.7%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	49.0%	41.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1年	8.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	64.5倍	16.3倍

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等のリスクや消費税の増税の影響など、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、ジーンズをコアアイテムとしたアメリカンカジュアルファッションのセレクトショップとしてストアコンセプトを確立し、商品の完成度向上に努め、収益性の改善を図るために商品力・売場提案力の向上による値引きに頼らない販売やE C事業の強化、SCM(サプライチェーンマネジメント)の推進や在庫適正化への取り組みを進めてまいります。

これらの施策によって、幅広いお客様にご満足いただける品揃え、見やすく選びやすい魅力的な売場を実現し、また接客サービスの充実に努めることで選ばれ続ける「地域No. 1店舗」を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高66,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりる方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき10円(中間配当金10円、期末配当金0円)の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円(中間配当金0円、期末配当金10円)を予定しております。

(6) 重要事象等

当社グループは、当連結会計年度の業績不振を理由として、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項に抵触しましたが、現時点では、関係金融機関から期限の利益喪失に関わる条項を適用しないことについて合意を得ております。

今後も当該財務制限条項に抵触し、関係金融機関から当該債務の一括返済を求められた場合には当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。現時点では手許資金を十分確保しており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,865	13,542
受取手形及び売掛金	1,730	1,611
商品	14,587	12,069
未収入金	1,482	1,238
その他	287	704
流動資産合計	35,952	29,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,152	4,372
土地	760	475
その他（純額）	1,911	1,278
有形固定資産合計	9,824	6,127
無形固定資産		
ソフトウェア	351	441
その他	210	127
無形固定資産合計	562	569
投資その他の資産		
投資有価証券	257	175
退職給付に係る資産	320	279
敷金及び保証金	10,262	9,777
繰延税金資産	500	405
その他	120	119
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	11,445	10,742
固定資産合計	21,831	17,439
資産合計	57,783	46,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435	3,075
電子記録債務	7,460	6,069
1年内返済予定の長期借入金	3,840	3,290
未払金	1,147	1,054
未払法人税等	519	221
賞与引当金	486	494
ポイント引当金	143	141
資産除去債務	47	11
その他	1,968	1,526
流動負債合計	17,047	15,885
固定負債		
長期借入金	8,630	5,340
繰延税金負債	11	—
資産除去債務	2,559	2,555
為替予約	—	2
その他	173	183
固定負債合計	11,375	8,081
負債合計	28,423	23,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,403	6,376
利益剰余金	19,306	12,611
自己株式	△2,689	△2,625
株主資本合計	29,216	22,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	△21
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	10	37
退職給付に係る調整累計額	2	△25
その他の包括利益累計額合計	54	△10
新株予約権	90	92
純資産合計	29,360	22,640
負債純資産合計	57,783	46,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)	当連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)
売上高	76,798	73,960
売上原価	39,528	38,524
売上総利益	37,269	35,436
販売費及び一般管理費	36,066	37,611
営業利益又は営業損失(△)	1,202	△2,175
営業外収益		
受取家賃	38	37
受取手数料	43	104
その他	46	38
営業外収益合計	129	181
営業外費用		
支払利息	74	59
賃貸費用	33	35
為替差損	36	34
控除対象外消費税等	109	22
その他	41	50
営業外費用合計	295	203
経常利益又は経常損失(△)	1,036	△2,196
特別利益		
固定資産売却益	367	—
移転補償金	20	—
新株予約権戻入益	4	5
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	393	12
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	170	138
店舗閉鎖損失	65	71
減損損失	345	3,332
災害による損失	—	46
その他	—	13
特別損失合計	582	3,619
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	847	△5,803
法人税、住民税及び事業税	351	225
法人税等調整額	38	114
法人税等合計	390	340
当期純利益又は当期純損失(△)	457	△6,144
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	457	△6,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)	当連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	457	△6,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△62
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	5	27
退職給付に係る調整額	23	△27
その他の包括利益合計	26	△64
包括利益	483	△6,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	483	△6,209
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,481	19,398	△2,835	29,240
当期変動額					
剰余金の配当			△549		△549
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			457		457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△78		146	68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△78	△91	146	△23
当期末残高	6,195	6,403	19,306	△2,689	29,216

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	44	△0	4	△21	27	81	29,349
当期変動額							
剰余金の配当							△549
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							457
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	0	5	23	26	9	35
当期変動額合計	△3	0	5	23	26	9	11
当期末残高	41	0	10	2	54	90	29,360

当連結会計年度(自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,195	6,403	19,306	△2,689	29,216
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△6,144		△6,144
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△26		63	37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	△6,695	63	△6,658
当期末残高	6,195	6,376	12,611	△2,625	22,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	41	0	10	2	54	90	29,360
当期変動額							
剰余金の配当							△551
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△6,144
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62	△2	27	△27	△64	2	△62
当期変動額合計	△62	△2	27	△27	△64	2	△6,720
当期末残高	△21	△1	37	△25	△10	92	22,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)	当連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847	△5,803
減価償却費	1,714	1,485
減損損失	345	3,332
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
固定資産売却損益 (△は益)	△367	17
固定資産除却損	170	138
店舗閉鎖損失	65	71
保証金等の賃料相殺額	88	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△67	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	2
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	74	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△11	117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,317	2,512
未収入金の増減額 (△は増加)	220	397
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,084	226
未払金の増減額 (△は減少)	△590	△223
その他	707	△764
小計	5,591	1,625
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△92	△64
法人税等の支払額	△64	△526
法人税等の還付額	498	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,942	1,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△983
有形固定資産の売却による収入	3,448	267
無形固定資産の取得による支出	△152	△252
投資有価証券の売却による収入	—	11
敷金及び保証金の差入による支出	△489	△287
敷金及び保証金の回収による収入	434	450
その他	△198	△194
投資活動によるキャッシュ・フロー	942	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△4,255	△3,840
配当金の支払額	△549	△551
その他	47	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△4,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,728	△4,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,135	17,864
現金及び現金同等物の期末残高	17,864	13,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)」等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の部に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、商品の内容・調達方法、顧客の種類類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)	当連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	1,063円22銭	817円53銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	16円63銭	△222円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円60銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月21日 至 2018年8月20日)	当連結会計年度 (自 2018年8月21日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	457	△6,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	457	△6,144
期中平均株式数(株)	27,502,800	27,571,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,965	—
(うち新株予約権)(株)	(50,965)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	2015年 第8回ストック・オブ ション (新株予約権の目的となる株式 の数184,600株) 2017年 第9回ストック・オブ ション (新株予約権の目的となる株式 の数120,000株)	2017年 第9回ストック・オブ ション (新株予約権の目的となる株式 の数108,000株) 2018年 第10回ストック・オブ ション (新株予約権の目的となる株式 の数98,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。